

# 「女性のためのUPプログラム全国版」評価最終報告書

## 1. 背景と目的

マイクロソフト社が社会的、経済的に困難な状況にある全国の女性を支援するために、全国女性会館協議会および全国女性シェルターネットとパートナーシップを組んで2006年から3年間の予定で実施している「女性のためのUPプログラム全国版」に関し、社会的インパクトおよび目標達成度について、特に受益者および組織に起きたプラスの変化を導き出すためにプログラムが与えた影響に着目して、評価を行う。

※「女性のためのUPプログラム全国版」の目的

(1) 対象団体に対し、IT講習と就労支援を通じて困難な状況にある女性の自立を支援するための基盤強化支援をおこない、地域の行政や企業と連携した女性自立支援体制を整備

(2) IT講習と就労支援を柱とした女性の自立支援事業の内容および運営方法をマニュアル化し、全国の女性センターおよび民間シェルターに配布することで、女性の自立支援事業の全国展開を実現

(3) 全国の女性センターおよび民間シェルターにおけるIT講習と就労支援を通じ、母子家庭の女性やDVの被害を受けた女性など社会的、経済的に困難な状況にある女性の自立を支援

## 2. 評価の対象団体

(1) 中間報告書のための第1回評価対象団体

- 全国女性会館協議会                      フェーズ1第1期
- 全国女性シェルターネット            2006年度（第1期）

(2) 最終報告書のための第2回評価対象団体

- 全国女性会館協議会                      フェーズ1第2期、フェーズ2第3期・第4期の実施館のうち、当該期間に初めて実施した施設（フェーズ1第1期において実施経験のある施設を除く）。
- 全国女性シェルターネット            2007年度（第2期）、2008年度（第3期）

## 3. 評価領域および評価項目

(1) 社会的背景に鑑みた同プロジェクトの意義に関する評価

- ・ 日本において「経済的に困難な状況にある女性」が置かれている状況に対し、同プロジェクトを実施することの意義
- ・ 行政等による支援策の現状からみた同プロジェクトの意義

- ・ プロジェクトを運営・実施する組織の的確性
- (2) プロセス評価
- ・ プロジェクトの企画、実施体制、実施内容、設備、対象者の設定、予算等の的確性
- (3) 短期的および長期的成果の評価
- ・ 経済的に困難な状況にある女性の自立の達成度
  - ・ 組織の基盤強化の達成度

<参考：全国女性会館協議会における到達目標>

① IT講習（パソコン講座）・就労支援イベント（就労応援フェア）

実施箇所：17箇所

IT講習（パソコン講座）実施マニュアル（リニューアル手引書）配布団体数：100箇所

受講者数：1,200人そのうち約10%が就労を実現

②起業のためのIT講習・就労支援セミナー

実施箇所：4箇所

起業のためのIT講習・就労支援セミナー等実施マニュアル（手引書）：200箇所

参加者：960人そのうち約5%が起業を実現

③ネットワーク研修セミナー

実施箇所：6箇所

ネットワーク研修セミナー参加者数：300人

#### 4. 情報収集の対象と方法

- (1) 社会的背景に関する情報の収集
- ・ 既存文献・統計等の2次情報の収集
  - ・ 識者ヒアリング
- (2) プロセス評価および成果評価のための情報の収集
- ・ プログラム実施報告書の分析
  - ・ 運営団体ヒアリング調査の実施
  - ・ 実施団体によるアンケート回答
  - ・ 実施団体ヒアリング調査の実施

## 5. 最終評価(第1回評価と第2回評価を合わせたもの)

社会的背景の評価		
評価項目	評価指標と 評価結果	コメント
①経済的・社会的、 政治的環境	経済的・社会的、政治的 (法的)環境からみた本プロ ジェクトの意義 ☆☆☆	①マイクロソフト社が、DV被害や母子家 庭の貧困問題という人権課題に取り組む ことで、経済的に困難な状況にある女性を 生み出す社会構造に対する社会的な啓 発へとつながった。 ②ITを活用した就労支援という新たな支 援モデルを提供した。 ③ジェンダーの視点を大切にした支援モ デルである。 ④NPOの中間支援組織との協働を通じて 成果を上げている。 ⑤DV防止法改正・自立支援事業など同 時期の行政事業や他の企業の社会貢献 活動に影響を与えるなどレバレッジ効果が みられた。
②支援策	既存の母子家庭、DV 被 害女性に対する支援策の 現況からみた本プロジェク トの意義 ☆☆☆	⑥本プロジェクトは、課題解決型のプログ ラムの先進事例で、IT 講習を通じて女性 の精神的サポートを行い、就労に備える日 本で最初の取り組みである。 ⑦民間企業の助成プログラムであるため に、課題達成が強く意識され、プログラ ムの企画・実施・振り返りなどのPDCAサイ クルが導入されている。
③プロジェクトを運営・ 実施する組織	既存の母子家庭、DV 被 害女性に対する支援の現 況からみた本プロジェク トの意義 ☆☆☆	①経済的に困難な女性へ直接アクセスで きる立場にあるシェルターや女性センター に着目したことは、実施団体の選定として 適切であった。 ②これらの組織の基盤強化を図る意義は 大きい。

プロセス評価		
評価項目	評価指標と 評価結果	コメント
①実施体制	<p>①プロジェクトの前提とする行政、企業の協力を得られたか ☆☆☆</p> <p>②講師を確保できたか ☆☆☆</p> <p>③そのほかの人材を確保できたか ☆☆</p> <p>④講師のスキル・配慮は十分だったか ☆☆☆</p>	<p>①女性センター、民間シェルターともに、本プロジェクトをきっかけとして、行政・公的機関・企業との連携関係ができた。</p> <p>②女性センターにおいては外部講師、シェルターにおいては養成講座を受講したITリーダーが講師を務めた。女性センターにおいてはセンタースタッフであるファシリテーターが重要な役割を果たした。</p> <p>③講座にはアシスタント、一時保育スタッフが必要だが、継続的な確保には課題が残る。</p> <p>④経済的困難な状況にある女性への配慮ある進め方ができた。特に講習の実施回数を重ねている施設では、前回の反省をふまえ、さまざまな工夫を試みている。</p>
②実施内容	<p>① 期間は適切だったか ☆☆☆</p> <p>② 講座(研修)内容は適切だったか ☆☆☆</p> <p>③ テキストは役立ったか ☆☆☆</p>	<p>① 適切であった。特にシェルターでは、受講者のニーズにあわせた柔軟な対応を行うことができた。</p> <p>② 分量もレベルもビギナーズクラスとして適切だった。一部でもっとレベルの高い講座へのニーズがあった。</p> <p>③ 全国女性会館協議会が独自開発したテキストはよく活用されている。</p>
③設備	<p>① 機材は足りていたか ☆☆</p> <p>②場所は確保できたか ☆☆☆</p>	<p>①研修実施に最低限必要なパソコンは確保したものの、総じてパソコン台数は不足しており対策が必要である。</p> <p>②場所の確保はできた。</p>
④対象者の設定	<p>① 募集方法は適切だったか ☆☆☆</p> <p>②受講者は想定対象者と一致していたか ☆☆☆</p>	<p>女性センターでは、受講者の9割以上が「経済的に困難な状況にある女性」であり、想定されていたターゲットにリーチすることができた。</p> <p>シェルターでは、参加者に占めるDV被害者の割合は前回の49.7%から100.0%に上昇した。</p>
⑤予算	<p>予算は十分だったか ☆</p>	<p>○本プログラムは、これまで予算がなくて実施できなかったプロジェクトを実現する突破口として貴重であった。</p>

		○金額的な規模としても、女性の自立支援として従来にない規模であったと評価できる。しかしながら日本における当該分野の実施団体の組織基盤の脆弱さに鑑みると、依然として自己負担(ボランティアスタッフ等)が残存するという課題が残された。
短期的成果		
評価項目	評価指標と評価結果	コメント
①講座の実施	① 参加者数 ☆☆	女性センターでは、パソコン講座の受講者数は1376名、1施設あたり受講者は平均38.8名(第1回評価時41.2名、第2回評価時36.3名)と目標の30名を上回った。シェルターでは、パソコン講座1施設あたりのべ受講者は第1回評価時12.4名、第2回評価時41.8名、平均27.1名と、第2期において大幅な伸びを見せたものの、単純平均では目標の30名を下回った。
②経済的に困難な状況にある女性の自立	① 参加者の満足度 ☆☆☆  ②エンパワーメントされたか ☆☆☆	①女性センターのパソコン講座の受講者の満足度が、「とても役に立った」、「まあ役に立った」と回答したのが回答者数の7割を超えるなど、いずれの事業においても、参加者の満足度は高かった。 ②エンパワーメントの達成度については、女性センター、シェルターのいずれにおいても、パソコン講座の受講者は明るい表情を取り戻し、自尊心を向上させること、社会生活を独力で営むこと、自己決定力を向上させることなど、就労に向けての心の準備ができたことに、大きな効果があった。IT研修は結果的に、自助グループにかわる役割を果たし、メンタルケアの効果が高かったといえる。
③組織の基盤強化	①「人」の基盤強化 ☆☆☆ ②「組織」の基盤強化 ☆☆☆	女性センターにおいては、スタッフのIT能力と事業実施力、自治体・公的機関・NPO・企業との連携能力を向上、開発することができた。本事業の実施は、組織としての使命の再確認や支援機能の幅を広げるきっかけとなった。 シェルターにおいては、スタッフのIT能力と事業実施力の向上につながった。スタッフにとって数少ない「成果が目に見える事業」となり、やりがいにつながった。またIT環境整備が緒に就いたことで、多大な業務効率化が生まれた。しかしまだ十分とはいえない状況である

長期的成果		
評価項目	評価指標と 評価結果	コメント
①経済的に困難な状況にある女性の自立	①就労者数 ☆☆	<p>就労数については、シェルターでは追跡調査を行っておらず、女性センターの実績しか明らかでない。女性センターのパソコン講座修了者に対するアンケート調査における新規就業率は第1期が12.9%、第2期～第4期の平均新規就業率が15.6%であった。第1期～第4期の平均新規就業率(第1期～第4期の総受講者数に占める推定新規就業者数の割合)は14.8%と目標の1割を超えた。</p> <p>就労に至らない人についても、心の準備ができ、「仕事を見つけるのに役立った」「職場での仕事で成果をあげるのに役立つようになった」「希望の転職・就職ができた」など、就職戦線に参入することに効果が見られた。</p> <p>起業支援においては、受講生119名のうち46名が起業し、起業率は38.9%と目標の5%を大幅に上回った。</p>
②組織の基盤強化	①「人」の基盤強化 ☆☆☆ ②「組織」の基盤強化 ☆☆☆	<p>事業を実施した女性センターでは、なんらかの形で本事業を継続している。女性センターが「ニーズを抱える女性を支援する」という本来目指すべき存在価値に気付いて新しい事業分野を切り開くこととなった成果であり、組織ミッションの見直し、スタッフの意識改革にも役立った。</p> <p>シェルターにおいては、これまではシェルター退所により、被害者とのつながりが断ち切られることが多かったが、IT研修により、退所後の支援を行える可能性が出てきた。さらにITを通じた就業支援という成果が目に見える形であらわれるため、スタッフが仕事の手ごたえを実感することができ、日頃報われることのない仕事が多いスタッフのモチベーションの向上につながった。また本事業の実績に基づき、行政や企業との協働が開始された。</p>

☆☆☆: 目標を達成し、特に高く評価できる。

☆☆: 目標を達成した。

☆: 目標を下回った。

<参考:女性センターIT講習(パソコン講座)における推定新規就業率の算出根拠>

	コース数	定員	応募者数	受講者数 (A)	就業率 (B)	推定新規 就業者数 (C = A×B)
第1期	25	397名	624名	402名	12.9%	52名
第2期	21	308名	347名	278名	15.6%	152名
第3期	16	176名	299名	192名		
第4期	25	553名	730名	504名		
合計	88	1434名	2000名	1376名 (D)	推定新規就 業率(E/D) 14.8%	推定新規就 業者数(E) 204名

## 6. 総括、今後の課題

- (1) 本プログラムのねらい(IT講習と就労支援を通じた女性の自立支援、実施対象団体の基盤強化支援、地域の行政や企業と連携した女性自立支援体制の整備)は日本における女性の自立支援策のなかで先駆的なものとして、高く評価できる。
- (2) パソコン講座においては、14.8%の受講者が新たに就業したと推定され、目標率は達成された。また就業の一手手前の段階としての、自尊感情の回復や就業に向けた準備の進展などの効果が大きかった。
- (3) 女性起業支援においては、受講者119名のうち38.9%にあたる46名が起業するなど、目標を大幅に上回る就業率の達成があった。起業意識がある程度成熟した対象者にとって、IT支援が極めて有効であったといえる。
- (4) IT講習と就労支援に関する女性の自立支援事業の内容および運営方法のマニュアル化は適切に実施され、同時に各実施組織の組織力の向上と実施担当者における士気の向上につながった。

特に女性センターにおいて、実施団体の事業実施能力の向上、職員の意識改革、組織ミッションの見直しに大きく貢献した。

シェルターにおいても、フェーズ2を経て支援方法の定着が進み、社会復帰の糸口をつかむパターンができるなど、マニュアル化へ大きく前進したといえる。組織のITレベルが改善され、IT知識を有する若手スタッフが加入するなど、組織運営に変化をもたらもたらした。

- (5) 本事業によって、女性の自立支援の領域におけるレバレッジ効果が起きている。つまり、女性会館協議会やシェルターネットは本事業を通じ実績をつくったことで、女

性の自立支援の領域における先駆的取組団体として企業や行政に認知され、企業や行政との新たなパートナーシップが生まれつつある。

(6) 今後の課題

- ① プログラム実施にあたっての最低限の人や設備のための予算の確保は、特に助成事業後の自主的なプログラム継続のために引き続き課題として検討が必要である。
- ② 中間報告時点で課題であったパソコン不足や資格試験の費用の減免措置の必要性などはフェーズ2を経て解決の糸口が見えてきたものの、引き続き改善策が必要とされる。
- ③ 地域に定着するプログラムを目指す上で、本プログラムの関係者間のネットワークの構築を今後とも継続する必要がある。実施団体と自治体、企業、関係諸機関との間の地域レベルにおける協働のさらなる推進が必要と思われるが、そのためには推進の担い手となる地域中核組織の育成が期待される。
- ④ 目標設定である就労者数の推移と就労を可能にする要件を明確にするためには、評価データの収集方法の見直しが必要である。

以上